

地域の課題と財務局の役割

～地域経済エコシステムと財務局～

令和元年5月

財務省大臣官房地方課

【地域の課題と財務局の役割】

「地域経済エコシステム」の各主体の役割・強みを熟知し「つなぐ役割」を果たす。

・地域には、スマート・ニッチともいふべき、規模は小さくとも独自の技術やノウハウを有し、優れた経営を行っている中小企業も多数存在。これらスマート・ニッチ企業やスタートアップ企業、大手企業等が多面的に連携することにより、オープンイノベーションを創出していくことが地域経済の成長における一つの鍵。

・事業承継や人材確保等が重要な課題であるなか、黒字廃業等による経済縮小や技術の逸失を防ぐべく、金融機関・支援機関等の連携により、事業承継支援等に取り組んでいく必要。

・地域において多くの課題が存在するなか、地域の生産性向上を図るうえでは、観光、交通、中心市街地活性化等の課題の解決に向けて、様々な主体が連携し知恵を出し合っていく必要。



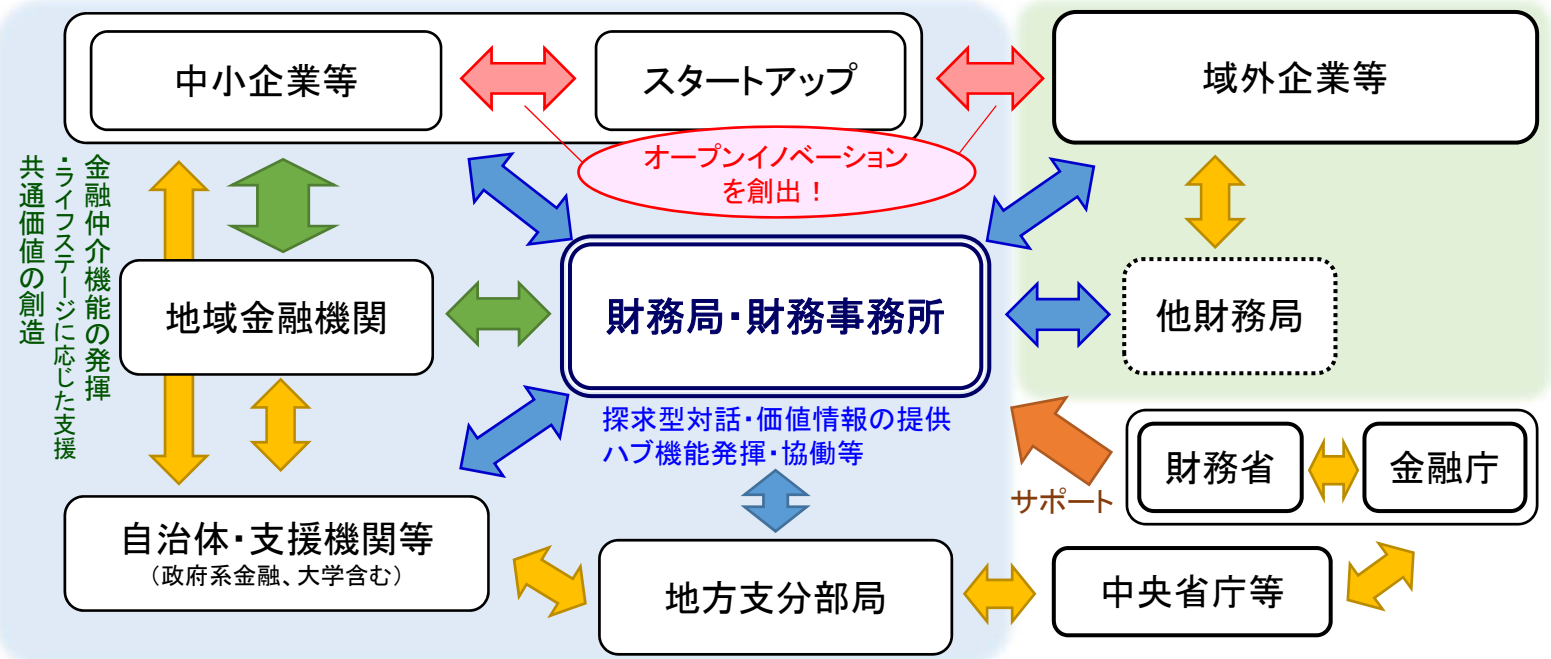
・財務局がそのネットワークを活用し、地域経済エコシステムの担い手と直接向き合うことで、地域企業の実情や地域の具体的な課題を把握。価値創造や課題解決のため、地域の各主体との「つなぎ役」を果たす。

・この役割を最大限発揮することにより、オープンイノベーションの創出や地域の課題解決を後押しし、地域ひいては日本経済の活性化に貢献する。

財務局の特徴

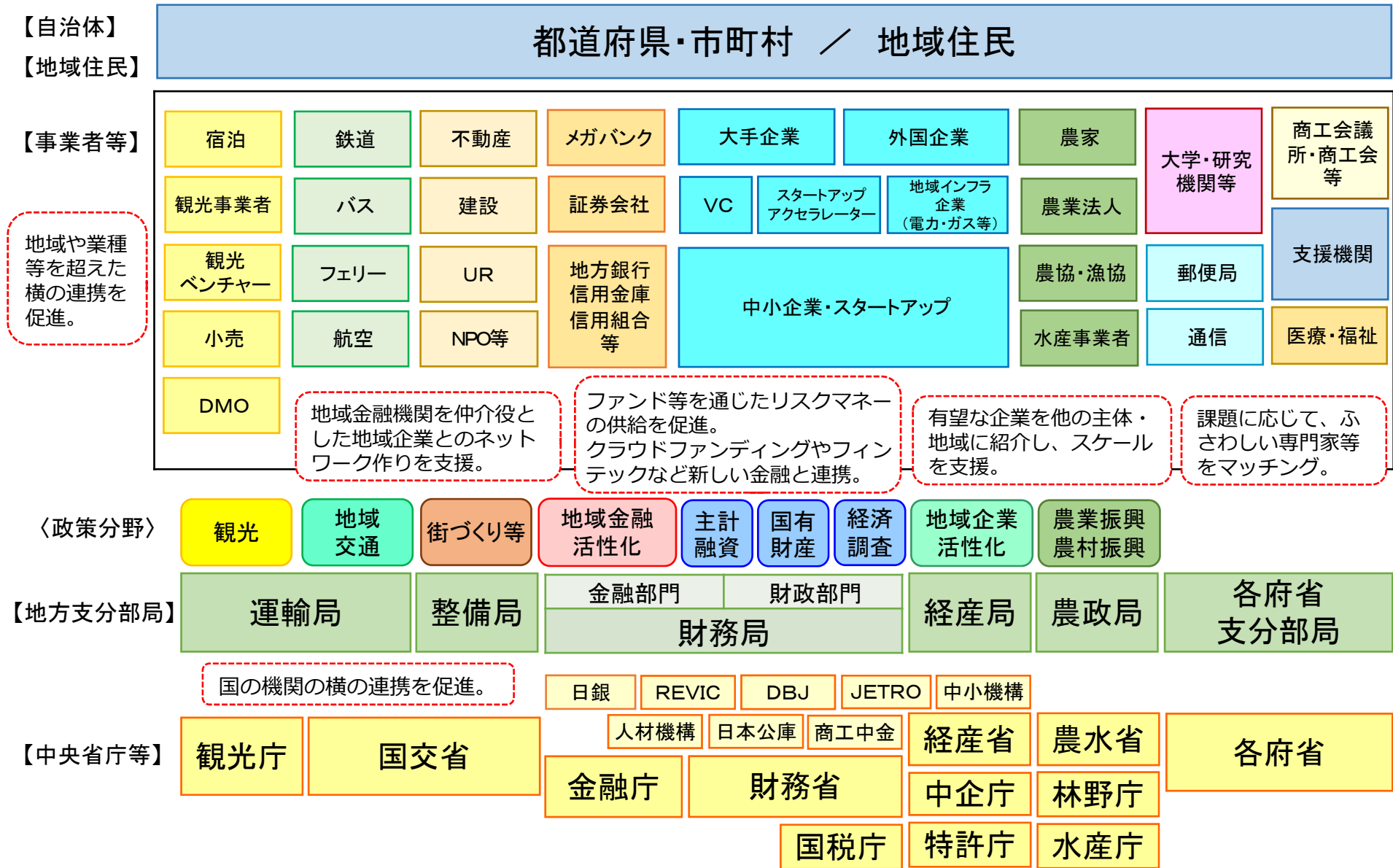
① **全都道府県に拠点**
 ・地域の各主体と顔の見える関係
 ・全国横断的なネットワーク

② **地域金融行政を担当**
 ・地域金融機関との対話を通じて、地域における金融仲介機能の発揮を促す役割



【地域経済エコシステムと財務局】

〈イメージ図〉



※地域経済エコシステム・・・ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関などの各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係。

※地域経済エコシステムは、時代とともに常に変化するものであり、上記に例示した関係者も変化し得る。

平成30年9月 金融庁「変革期における金融サービスの向上に向けて」(抜粋)
＜地域経済エコシステムに関する記載部分＞

金融仲介機能の十分な発揮に向けた取組み

(地域企業・経済の実態把握(「地域生産性向上支援チーム」の組成))

地域企業・経済の生産性向上の実現に向け、企業アンケート・ヒアリング結果も踏まえつつ、地域企業のほか、地方自治体や商工会議所・商工会等の地域企業の支援関係者との対話等を通じ、地域企業等の本音・悩みや、金融機関に対する期待や要望、さらには、その理由や背景等にまで至る地域経済・企業の実態について、きめ細かく把握する。その遂行に当たっては、金融庁に組成した専担チーム「地域生産性向上支援チーム」が、地域に長期間、直接出向き、財務局を通じ、**地域経済エコシステム**⁶⁴を形成する関係者等との関係を構築しつつ実践する。

64 ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係。

財務局における取組事例

※ 全国財務局の地域連携事例集（平成29年度）、同（平成28年度）から取組事例を抜粋して掲載。

広域での地域活性化に向けた官民伴走支援による取組と結果

これまで地域課題の解決に向けた地域経済活性化フォーラムを開催してきたが、さらにKPI達成に貢献する取組を求める声が寄せられた。このため、広域フォーラムでは、フォーラム後、当局が中心となって産学官金の伴走型支援体制を構築し、地方自治体のKPIに貢献した。

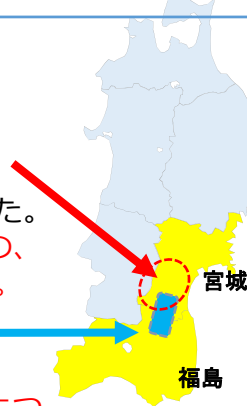
概要

(1)背景

■ 仙南地域(宮城県2市7町)は、人口減少が進むほか、過去の経緯(合併の破談)等から、さらに広域的な連携が求められる地域であった。

また、各自治体は、優先順位は異なるものの、**起業促進や交流人口増加等の共通課題をもつ。**

■ 阿武隈急行(第3セクター)沿線自治体(宮城県と福島県の3市2町)は、**本線の存続と産学官金連携の取組が必要との共通課題をもつ。**



(2)仙南地域の課題解決(主にKPI達成)に向けた対応

① 当局は地方自治体と地方創生の包括連携協定を締結。

その後、地方自治体と金融機関との連携協定につながった。

② 課題解決に向け、官民伴走支援として継続的に協議した。

会議	仙南地域金融フォーラム	市町の地域経済活性化フォーラム等
参加	2市7町、金融機関	国、金融機関、専門機関、大学
テーマ	地域の共通課題	各市町の個別の課題
開催	H28.11~29.6まで5回 H29.6-今後の官民連携取組公表	白石市、角田市、村田町、蔵王町で開催 各フォーラムWGは定期的開催

(3)阿武隈急行沿線地域への対応

① H28.12-阿武隈急行沿線地域活性化フォーラムWGの開催(事務局：当局、阿武隈急行沿線開発推進協会、6回開催)

② H29.5-同フォーラムにおいて、各機関連携の取組事項を盛り込んだ報告書を策定し、具体的に取り組むことを決議。

③ その後も定期開催のWGにおいて、取組状況や課題を共有。

取組の成果と今後の展開

■ 当局との連携協定やフォーラムの開催

自治体のネットワークが強化(金融機関との協定締結)

WG等を開催し具体化作業

自治体と関係者がwin-winとなるよう当局が助言し、協力体制を構築



■ その結果、**共通の目標を設定して、産学官金が一体となって伴走型支援体制を構築。自治体の地域課題解決 = KPIに寄与**

起業・創業

80名参加

■ 仙南地域創業応援セミナー(当局主催) →

起業 相談対応中
2件 5件

■ 村田町の蔵通りを活性化したい!

→フォーラム参加者の官民連携 →

1件 蔵の通りでの起業 10年ぶり!

(当局：補助事業の調査、町：空き蔵情報提供、金融機関：融資)

交流人口増加

■ 白石市と仙南信金が観光パンフレットを制作 →

誘客 700名

■ 阿武隈急行と自治体の特産品PRきつぷ発売 →

誘客 800名

■ (今後)火山警戒レベル引上げによる風評に悩む

蔵王町では相双五城信組が果樹オーナー権の懸賞預金を発売

特産品ブランド化などその他の成果

■ 金融機関からの自治体への取引先紹介

→七ヶ宿ブランド(特産品)の確立

→「道の駅かくだ」の品数の充実化



信用金庫による観光客の誘致

■ 仙南信金は、川崎町・白石市への移住優遇ローンの取扱開始

■ 阿武隈急行30周年事業資金調達のクラウドファンディング

民間企業等とコラボレーションした地方創生支援

- 多様な人材が集まるナレッジキャピタルをプラットフォームに、地方創生にノウハウのある者を招聘、民間事業者と金融機関・自治体職員の交流の場を継続的に提供。
- ベンチャー企業が集積する「にしなかわレー」に参画し、地域で活躍する人材育成をサポート。

概要

1. 地方創生セミナー IN ナレッジキャピタル

地方創生の課題解決のノウハウをもつキーパーソンを招聘し、自治体、金融機関、民間事業者が相互につながる人材交流の場を、セミナーを継続開催することで提供。



2. ベンチャー企業経営者との意見交換会

迅速かつ大胆な挑戦が可能なベンチャー企業の創出は、成長戦略の一つとしても位置づけられているところ。

当局としても、ベンチャー企業の創出は、地域の雇用や経済活性化になくってはならないものと考え、ベンチャー企業が抱える課題・ニーズを探り、その解決に向けた取組につなげるための意見交換会・交流会を開催。



取組の成果

1. 地方創生セミナー IN ナレッジキャピタル 計7回開催 (以下は主な講師)

第8・9回



中島清一氏
大阪大学国際医工情報センター特

第10回



赤川英毅氏
国立循環器病研究センター知的資産部事業化戦略室長

第11回



西辻一真氏
株式会社マイファーム 代表取締役

第12回



深尾昌峰氏
株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役

2. 鬼退治

関西のベンチャー企業集積地として注目を浴び始めている西中島。この地を「起業の聖地」とすべく、非営利団体く Nishinaka Valley(にしなかわレー)が活性化に取り組んでおり、当団体に所属するベンチャー企業の経営者と意見交換会や事前ヒアリングを実施。

今後のベンチャー企業支援に向け、にしなかわレー及び西中島地域の魅力、経営の課題(鬼)等について意見交換を行った。

大学生と財務局若手職員の連携による地域活性化

プロジェクトチーム

- ・ 四国財務局の若手PTが全面支援した大学生の政策アイデア(小豆島×迷路民泊×空き家)が「地方創生☆政策アイデアコンテスト2017」(内閣府主催)で最優秀賞の地方創生担当大臣賞を受賞
- ・ 受賞後、当局と香川県土庄町(提案対象地)主催でアイデアの実現に向けたシンポジウムを開催

概要

- 地域経済分析システム(RESAS:リーサス)の普及と地域の将来を担う大学生との連携強化のため、コンテストへの応募を若手PTが企画。香川大学の学生に呼びかけたところ、連携が実現。
- 若手PTは、RESASの使用方法をはじめ資料作成、論理構成のノウハウを伝授するなどの支援を実施。プライベートの時間を利用して十数回におよぶ打ち合わせやフィールドワークなどを通じ応募作品の質を磨き上げた。



- 若手PTと大学生が連携して作成した、同町「迷路のまち」の空き家を民泊事業に活用すると政策アイデアが、全国647件の応募の中から、最優秀賞にあたる地方創生担当大臣賞を受賞。



- 受賞後の平成30年2月18日、当局・同町主催で「政策アイデアシンポジウム in 土庄町」を開催。受賞の報告と政策アイデアの課題の洗い出しを行った。

取組の成果と今後の展開

政策アイデアシンポジウム in 土庄町 プログラム

第1部 講演 13:30 ~ 15:00

第2部 パネルディスカッション 15:15 ~ 16:45

「土庄町における空き家を活用した観光振興の可能性と課題」

「あまごこ」が地域活性化を促して増え続けた「観光興業」。香川県中地区民泊事業が可能な注目の町を模索します！！

コーディネーター

- シンポジウムには地元住民を中心に約140名が参加。
- 大学生が考えた政策アイデアについて、民間企業の有識者や大学の准教授さらに地元民間事業者等が、課題や実現可能性を議論。
- 多様な視点から課題の洗い出しと実現に向けた提言がなされる有意義な場となり、今後の連携につながるプラットフォームを形成。

- 大学生を輪の中心に、民間企業、地元住民、大学、国と地方の公務員が一体となって、地域の人口減少や空き家の増加といった課題と向き合い、その解決策を模索。今後もそれぞれが連携を深め、課題解決に向けた取組を推進していくことが重要。

国有地のジュエリーアイス観光駐車場への活用

一級河川十勝川の河口に位置する豊頃町大津地区は、食の王国「十勝」開拓発祥の地。体感温度-20℃超の厳しい寒さ、十勝川の清流、太平洋の荒波が作り出す「ジュエリーアイス」を見るため国内外から大津地区を訪れる観光客が増えていることから、観光駐車場整備に国有地を活用したものの。

概要

○ ジュエリーアイスとは？

厳冬期に一級河川十勝川の氷塊が太平洋まで流れ、荒波に磨かれて海岸線に打ち上げられた氷が、太陽に照らされ輝いている姿が宝石のようだと名付けられた。

このように海岸に打ち上げられている場所は豊頃町大津地区以外になく、最近では国内外のメディアに取り上げられ、国際的にも注目されており、北海道内外・海外の観光客を集めている。



(提供：豊頃町)



(提供：豊頃町)

○ 観光駐車場整備の必要性・緊急性

写真愛好家等観光客が急激に増えている状況にあり市街地に駐車場が少なく、路上駐車する観光客も多く、地域住民の要望もあって、観光駐車場整備が強く求められていた。

取組の成果と今後の展開

○ 国有地の活用・貢献

- ・ジュエリーアイスの打ち上げられる大津海岸にほど近い国有地と町有地を併せて整備することで、住民生活の平穏と観光客利便の向上が図られることとなった。
- ・1月からのシーズンに間に合わせるため早期売却対応。
～平成29年11月17日 売買契約～



(提供：豊頃町)

○ 今後の展開等

- ・厳冬期の自然現象であり、期間は極く限られているものの、大津地区の鮭をはじめ、豊頃町の農水産物等は品質も高く、他の観光資源のみならず地場産品への注目を集めるきっかけとなることが期待される。

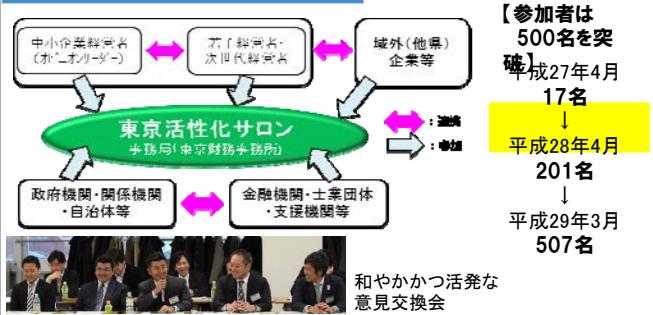
進化する「東京活性化サロン」 ～タイムリーかつ、きめ細やかに…「東京活性化“ミニ”サロン」はじめました～

- ◆ 東京財務事務所では、地域の活性化に貢献すべく、東京都内で活動する次世代の中小企業家(若手経営者等)、地方公共団体、政府関係機関、各種支援機関等との異業種分野の交流の場(プラットフォーム)を平成26年11月より提供(平成27年4月から「東京活性化サロン」として開催)。
- ◆ 中小企業家や地方公共団体等の関心のあるテーマを中心に、平成27年度は計9回、平成28年度は計7回の「東京活性化サロン」を開催。
- ◆ 平成28年度からは、参加者の様々なニーズにタイムリーかつきめ細やかに対応すべく、新たに『東京活性化“ミニ”サロン』を立ち上げ。
- ◆ 今後も、地域のニーズに耳を傾けながら、プラットフォーム機能の拡充を図り、地域の活性化・課題解決に貢献。

1. 成果事例の概要等

- 信用金庫「若手経営者の会」との意見交換をきっかけに、都内で活動する中小企業家等の交流プラットフォームとして、「東京活性化サロン」を立ち上げ。
- 地域ニーズを把握しながら、各回ごとに特色のある意見交換会等を開催。平成27年度以降、計16回の意見交換会・講演会を開催するなど、息の長い取組を継続。

東京活性化サロンのイメージ



東京活性化サロンの特徴

- 開かれたプラットフォーム**
・「緩やかな連携」をキーワードに、誰でも気軽に参加できるプラットフォームを構築
・ロコミや地道な開拓活動により、ネットワークを拡大
- ニーズに合わせて柔軟に開催**
・講演会、少人数の意見交換など、都度、開催方法を工夫
・テーマも様々(生産性向上、IoT、人材戦略、観光振興、島しょ・西多摩活性化、税制等)
- 人と人をつなぐ役割を発揮**
・サロンを新たな出会いの場とすべく、ユニークな取組を行う企業や支援機関を多数招致
・意見交換や懇親会開催を通じ、名前呼び合える関係を構築

2. これまでの取組の成果等

サロン参加者の声から生まれた「東京活性化“ミニ”サロン」 ～皆さまの要望に応じ、随時実施します！～

【参加者の声】

- ✓ 財務省(国)とフラットに直接話ができる機会は貴重。毎回参加したい。
- ✓ 各地から多様なメンバーが参加しているので、ネットワーク作りに役立っている。もっと多くの人達とつながりたい。
- ✓ 最近は参加者が多すぎて、会議の場で意見を言いづらい。少人数での意見交換会形式で実施してほしい。
- ✓ 人材育成、広域連携等、様々な課題がある。サロンはニーズに即したテーマでタイムリーに実施してほしい。

- 「ネットワークの拡大」と「意見交換の充実」という2つのニーズにどう応えるか?
- 多種多様なメンバーの多種多様なニーズに、タイムリーに応えるには?

- いつでも相談・意見交換の場を用意する“オーダーメイド型支援”に取り組むべく、平成28年10月、相手方の要望に応じ随時開催する「東京活性化“ミニ”サロンの枠組みを別枠で用意。
- 同年11月、葛飾区にて初の“ミニ”サロンを開催。

「東京活性化“ミニ”サロン」参加者が、Facebook等で情報発信

【参加者がSNSで情報発信】

～以下、参加者による投稿～



関東財務局東京財務事務所様主催で行われている「東京活性化サロン」が御座いますが、初の試み！東京23区で初めての出張サロン『東京活性化ミニサロン in 葛飾』がももコト100と共催で11月10日に開催されました。

今回は事業承継についてお話しを聞き、その後メンバーが各自抱える事業承継の悩みについて専門家の方々の意見を聞きました。最後は総勢30名程度で懇親会で更なる交流を深めました。行政の方々、税理士の方々と葛飾の若手経営者が友好を深めた一日となりました。



- ・後日、若手経営者団体自ら実施報告書を作成。参加していない区内中小企業に展開。
- ・12月、当該報告をかねて、若手経営者らが葛飾区長を訪問。
- ・参加者からは、「規模の小さい中小企業に対してもひびぎを突き合わせて話を聞いてくれた」という驚きの声や、「親近感が増した」との感想。

3. 今後の課題と東京財務事務所の対応

＜今後の課題＞

- 中小企業ネットワークの裾野拡大、幅広い層への展開。

＜東京財務事務所の今後の対応＞

- 進化を続ける「東京活性化サロン」、新たにスタートした「ミニサロン」それぞれの特徴を生かし、地域に感謝される取組を企画。

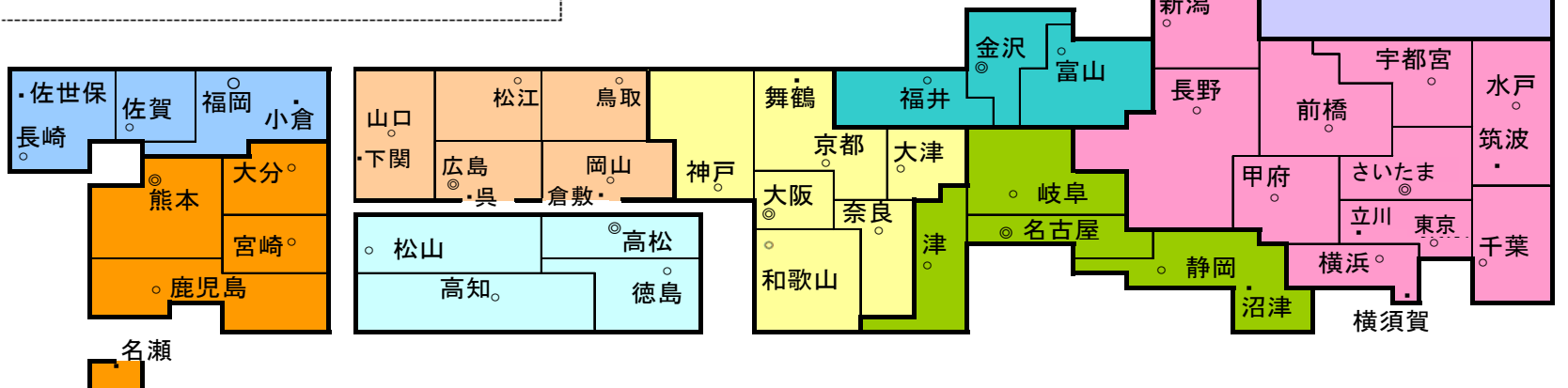
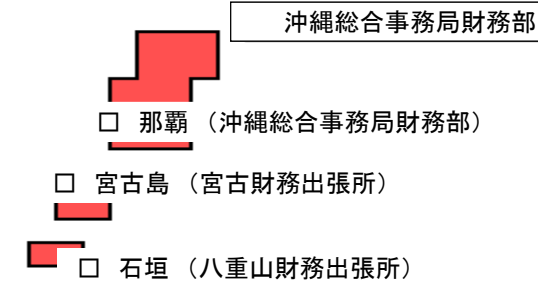
地域ニーズに
向き合うこと
とことんこだわる

財務局の概要

財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、9財務局(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び1財務支局(福岡)がある。
- また、財務局・財務支局の下に、40箇所の財務事務所、13箇所の出張所が設置されている。
- 沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施している。

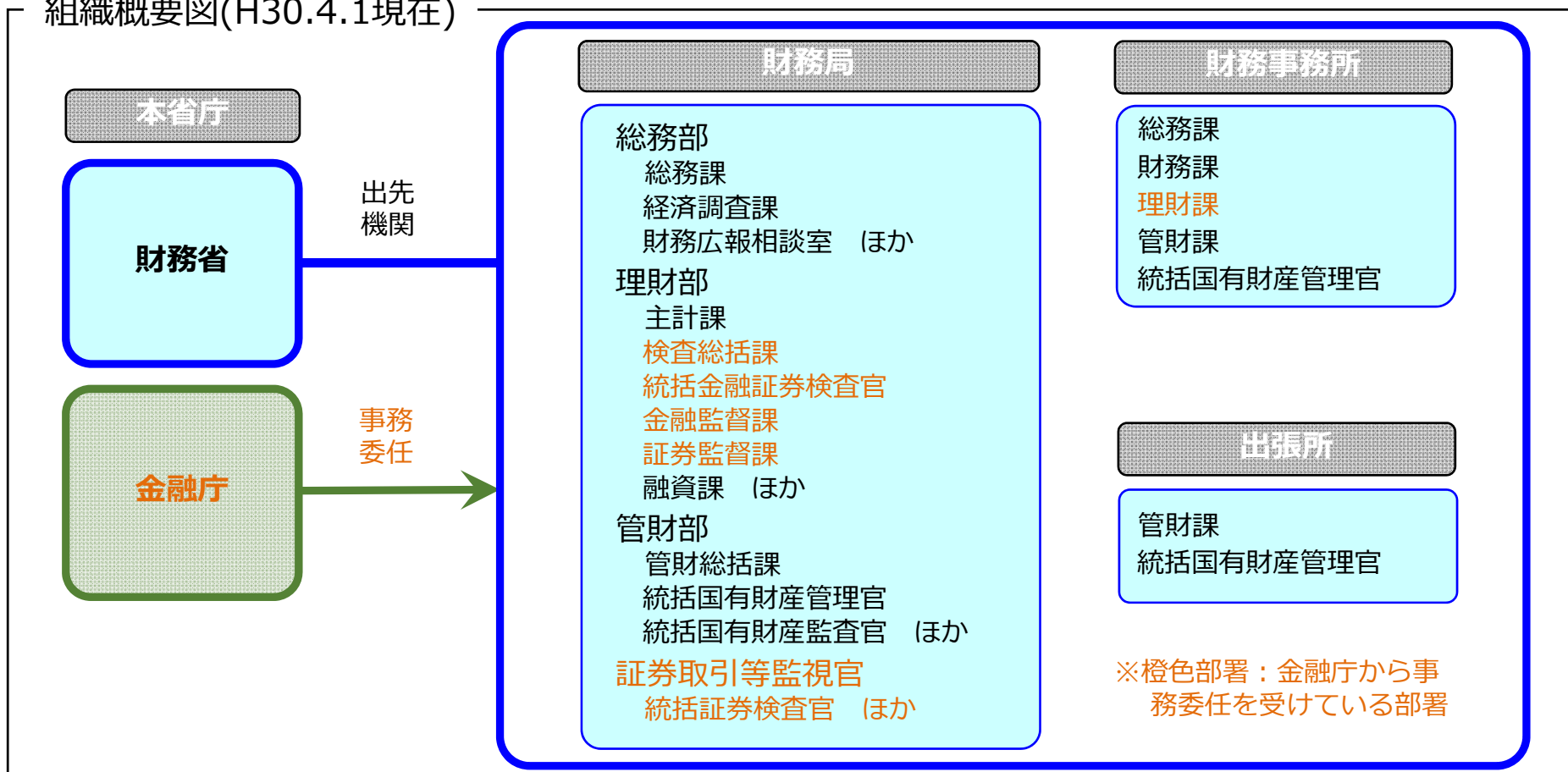
- ◎ 財務局 (9箇所)
- 財務支局 (1箇所)
- 財務事務所 (40箇所)
- ・ 出張所 (13箇所)



財務局の組織

- 財務局は、地域の経済動向の調査や財務省等の重要施策等を広報する総務部門、予算執行調査や財政融資資金の貸付・地域融機関の検査・監督等を行う理財部門、国有財産業務を行う管財部門、金融商品取引業者(証券会社・ファンド販売業者等)の検査や市場監視等を行う証券取引等監視官部門に大別される。
- 財務局の定員は、総計で4,651名(平成30年度末)。

組織概要図(H30.4.1現在)



財務局の業務

1. 財 政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 国有財産

- (1) 行政財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

3. 金 融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 地域の中小企業金融の円滑化に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

4. 経済調査

- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達

5. 広報相談

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談